

伊勢原市では、「地域の支え合い・助け合い活動」のための体制づくりを推進しています。

“みなさんも組織を設立してみませんか”

地域の現状及び課題

少子高齢化の進展により、本市においては約24,000人、4人に一人が高齢者であるとともに、ひとり暮らしの高齢者や高齢者夫婦の割合が増加しています。また、何らかの障害を持つ方も5,300人を超えるほか、難病患者やひとり親世帯、妊産婦など、さまざまな事情を抱えた方々が、それぞれの地域で生活しています。

現在、自治会活動や民生委員児童委員活動などを通じて、さまざまな見守りや支援を行っていますが、すべての方々の生活状況を把握し、必要な支援等を行うことは困難なのが実情と言えます。

こうした中、「ゴミ出しや電球の交換などできない」「必要な外出もままならない」「子育てや健康状態に不安がある」「災害時の避難が難しい」など、人それぞれに困り事や悩み事があるものの、誰に相談すればよいかかわからず、適切な福祉サービス等をうけていないケースがあるかもしれません。

課題への対応

国や県では、「地域の支え合い体制づくり」を推進しており、市では第5次総合計画と第3期地域福祉計画に「地域支え合い・助け合い活動の組織づくり」を掲げ推進しています。

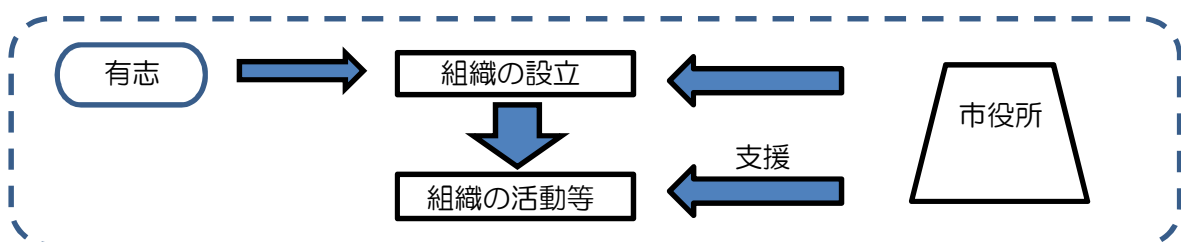
地域の支え合いの体制づくりは、少子高齢化の進展に伴い、ますます必要になることから、組織づくりの取組を進めます。

今後の取組

自治会の地域内において、その地域の特色や実情を踏まえ、取り組む課題と対策を整理し、特定の人に労力が偏ることの無い、無理なく継続して活動できる組織づくりを進め、「地域の支え合い・助け合い活動」のための体制づくりを構築していきます。

組織の設立及びその活動等については、市が必要に応じて支援します。

組織づくりのイメージ 自治会地域内



全国の先進事例

●身の回りの支援活動

電球交換や掃除、ゴミ出しや庭木の手入れ家具や家電等の簡単な修繕などを行っている。

●居場所づくり活動

近所付き合いがない方の解消や、生きがいづくりのため、民間の一室を利用し、おしゃべりや趣味などを通じた居場所づくりを行っている。

●移動支援の活動

公共交通の便が悪い地域で、通院や買い物時などの交通手段を確保している。

■ 担当は、伊勢原市役所 保健福祉部福祉総務課 94-4711 (代表)

